

令和 2 年 7 月 6 日現在

機関番号：31302
 研究種目：基盤研究(C) (一般)
 研究期間：2016～2019
 課題番号：16K04526
 研究課題名(和文) 地方自治体の「まちづくり」「ひとづくり」施策と図書館政策の変容に関する調査研究

研究課題名(英文) A Research Study on the Influence of "Community Development" and "Human Development" Measure upon a Transformation of Library Policy in the Local Government

研究代表者
 泉山 靖人 (IZUMIYAMA, Yasuto)
 東北学院大学・教養学部・准教授

研究者番号：00322983
 交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,100,000円

研究成果の概要(和文)：訪問調査及び文献研究を通じ、以下の点が明らかとなった。首長部局と公共図書館が協働した事例では、首長部局の政策に対するニーズを持つ利用者に公共図書館のサービス領域が拡大していることが確認できた。また、学びの成果を地域資源化し、地域の魅力向上につなげる効果も確認できた。首長部局の政策と教育委員会の政策との相互作用が確認できた。このことは、地の拠点としての図書館像が生涯学習行政にとどまらず定位していることを示すと考えられる。

以上の事例では、生涯学習行政は教育委員会の所管として位置づけられつつ首長部局のニーズを満たしており、生涯学習行政の目的に沿った推進体制が構築されている。

研究成果の学術的意義や社会的意義

地方自治体の「まちづくり」「ひとづくり」施策に対し、生涯学習行政としての独自性を維持しつつ図書館政策を実施している事例を確認できた。首長部局が推進するまちづくりやひとづくりに対し、生涯学習の論理に基礎を置く取り組みによってもその成果は確認されるとともに、首長部局の政策との相互作用が生じている事例が確認された。

研究成果の概要(英文)：The following points became clear by Visiting survey and Literature research.i)In the case of Collaboration between head of local autonomy and Board of Education, service target of public library has spread to users who need Initiatives by local governments.And there was an effect that the results of learning were made into local resources and connected to the enhancement of local attractiveness.ii)The interaction between the policies of head of local autonomy and the policies of the Board of Education was confirmed.The following can be said from this case.The image of the library as a base of knowledge is not limited to lifelong learning administration.

The Lifelong Learning Administration fulfills the needs of head of local autonomy while being positioned as the jurisdiction of the Board of Education, and a promotion system has been established in accordance with the purpose of the Lifelong Learning Administration.

研究分野：教育学

キーワード：図書館行政 まちづくり ひとづくり 生涯学習 図書館史

1. 研究開始当初の背景

地方教育行政機構は 1980 年代から教育委員会と首長部局の連携による総合行政化や財団方式による運営への転換、地域団体等との協働・連携など様々な変容を見せてきた。

近年では、市町村合併などの自治体基盤の変化、それらと並行する住民や民間事業者との連携・協働による行政推進の取り組みなどを背景とする地方教育行政機構の再編に伴い、自治体の生涯学習も再編が進行しつつある。また、生涯学習施策の目標に地域人材育成(ガバナンス形成やキャリア形成)が位置づけられるなど生涯学習概念にも変容が生じており、この潮流の中で生涯学習事業を首長部局に移管し、市民協働やまちづくりの文脈に位置づける例も現れており、自治体の行政機構の変容が生涯学習行政に及ぼす影響とその課題は大きな研究テーマとなっている。

生涯学習施策の動向を踏まえてその時々々の課題と政策的な取り組みについて明らかにした先行研究では、生涯学習施策の分析にあたり(1)生涯学習施設の事業に着目するものの図書館施策は概して対象とされず、また(2)子育て支援などの非教育委員会所管事業が対象とされない、(3)行政機構の再編等が未成年者の学習環境に及ぼす影響はほぼ考慮されていない、といった課題が指摘できる。

一方、「これからの図書館像～地域を支える情報拠点をめざして～」(2006年3月、これからの図書館の在り方検討協力者会議)などを通じて示された、地域の課題解決に向けた情報サービス拠点としての図書館像は、図書館行政の対象領域を文化行政・教育行政から、まちづくりやビジネス支援などの従来は首長部局が中心となってきた政策分野へと拡大しつつある。これらの取り組みは既に複数の報告が公表されているが、管見のかぎり分析が図書館の領域にとどまり、総合行政としての分析に至っていない。

また、上述の生涯学習政策の首長部局化は、図書館法にも規定される学校図書館支援の優先順位の低下など、一部自治体において図書館政策の教育行政としての性格を低減させたと考えられ、2015年より導入された総合教育会議がこのような動向に及ぼす影響は未知数である。

申請者は一連の研究において、生涯学習政策の最新の動向の調査により、(1)生涯学習政策が、成人学習の原則の変容によりその重心を社会参加の方向に移動しつつあり、それにともない行政機構の組織再編が生じていること、(2)公立図書館行政も生涯学習行政の再編の影響により首長部局への移管が生じていることを確認した。さらに公立図書館と学校図書館を包含した図書館システムを対象とする調査からは、(3)中小規模の自治体においては公立図書館が図書館システムのみならず生涯学習システムの維持運営において重要な役割を果たしていること、(4)そこでの公立図書館の役割は単純な図書館資料の提供にとどまらず、学校図書館および学校教育の遂行に深く関わっていることを確認してきた。

本研究を着想した契機はここにあり、本研究はまちづくり・ひとづくり等の生涯学習政策の変容をめぐる研究成果を基礎としてその対象領域を公立図書館へと拡大し、また公立図書館とまちづくり等の政策動向との連関に関する知見、公立図書館と学校図書館の連携に関する研究成果を結びつけることにより、生涯学習政策の変動下において、(1)図書館行政はいかなる転機を迎え、どのような図書館政策の推進体制を構築しつつあるのか、また(2)図書館行政の対象領域が拡大する中で学齢期児童生徒を対象とする図書館政策はいかに構築・再編されているかを明らかにし、(3)それらを通じた自治体の生涯学習戦略とその動態の究明を企図するものである。

2. 研究の目的

本研究は、以下の4点を明らかにすることを目的とする。

(1)行政機構の再編が進む自治体において、生涯学習行政の変容が図書館行政に及ぼす影響を明らかにする。

(2)図書館施策の変容が、公立図書館の組織及び事業内容に対しいかなる影響を与えているのかを究明する。

(3)生涯学習行政の変容が公立図書館政策に影響を与えている事例において、児童サービスやヤングアダルトサービス、学校図書館支援がどのように位置づけられ、またそれらのサービスを遂行する体制がどのように構築されているのかを究明する。

(4)上記(1)～(3)を踏まえ、生涯学習政策の転換による公立図書館行政の変化を捉え、その推進体制がどのような論理で構築されているのかを究明する。

3. 研究の方法

本研究目的の達成にあたっては、主に文献調査による理論的研究とともに、自治体を基本単位とする訪問調査を実施した。訪問調査にあたっては、課題解決支援サービスに取り組む図書館や、文部科学省の指定事業により公立図書館と学校図書館との連携・協働体制が構築された事例を参照しつつ図書館政策および生涯学習推進体制が再編されている事例を抽出するほか、従来型の図書館行政が推進されている事例等を選定し、比較分析をおこなった。

調査にあたっては、先行研究で蓄積された調査指標を採用することにより、より効果的な調査

を実施するとともに、研究期間内に理論的研究とともに多様な調査地を対象とする訪問調査を繰り返すことにより、研究成果の精度を上げることを企図した。

4. 研究成果

2016年度は、まちづくり・ひとづくりと図書館の関連に関わり、(1)まちづくり事業との関連が深い伊万里市民図書館事例の資料による検討をおこなうと共に、(2)各地の図書館の実践に関わる歴史的調査を実施し、図書館業務が必ずしも定型化されておらず多様な実態があったこと、一方でそれらの実践がその後に衰退したことを確認した。また、予備調査を進めた。

2017年度は(1)NPO法人が独自に運営するうれし野子ども図書室、(2)ボランティアが活躍する都市を標榜する中でNPO法人に業務委託がおこなわれている宮崎市立図書館および宮崎市教育委員会、(3)市の高齢者福祉事業と連携して高齢者サービス(認知症対策)を展開する川崎市立図書館宮前図書館、(4)1980年代まで運行されていた「文化船ひまわり」の保存活動と共に、「ひまわり」を題材とした郷土学習の取り組みを展開する住民団体および「ひまわり」の資料整理に取り組む広島県立図書館の調査を実施した。

2018年度には、(1)大学との連携による講座を実践している秋田県立図書館、(2)合併により広域化した市域において全域サービスをおこないつつ学校図書館支援センターを運営する白山市立図書館、(3)前年度に引き続き「ひまわり」を通じた地域学習をおこなっている住民団体および広島県立図書館の取り組み、(4)館長の主導により地域の人材育成事業を展開していた戦前期の秋田県立図書館の取り組みについて調査を実施した。

2019年度には、(1)地域の拠点となっている金沢市の図書館の見学を実施すると共に、(2)恩納村立図書館の資料の検討をおこない、また(3)文献研究を進めた。

以上の取り組みにより、以下の点が明らかとなった。

前述の研究目的の内、(1)行政機構の再編が進む自治体における生涯学習行政の変容が図書館行政に及ぼす影響、および(2)図書館施策の変容が、公立図書館の組織及び事業内容に及ぼす影響について、川崎市事例では、市の総合計画における「みんなが生き生きと暮らせるまち」をめざす取り組みは首長部局である健康福祉局の所管であるが、教育委員会所管の図書館の場や機能を活用した取り組みを実施し、ワークショップやフォーラム、各種情報提供事業をおこなっている。この取り組みは直接に生涯学習行政の方向性を転換させるものではないが、学びの機会と成果を地域資源化し、地域の魅力向上につなげる取り組みとなっている。また、これらの取り組みは市の教育振興基本計画において課題解決に役立つ資料の収集・提供として示される活動であると考えられるが、首長部局との協同により、よりニーズを持つ利用者への資料提供ができていたものと考えられる。生涯学習施策の対象の拡大に伴い図書館と首長部局との間に協同体制が築かれ、それを通じて資料提供という事業内容もまた対象領域を拡大しているものと認められる。また、歴史的調査の結果からは、旧図書館令による附帯事業として識字教育、語学教育を実施している事例が確認された。これらは、地域ニーズの充足を通じた地域の魅力向上に通じる取り組みと考えられる。

(3)生涯学習行政の変容が公立図書館政策に影響を与えている事例において、児童サービスやヤングアダルトサービス、学校図書館支援がどのように位置づけられ、またそれらのサービスを遂行する体制がどのように構築されているのかについて、宮崎市立図書館の事例では、市民協働施策を契機にNPOに対する業務委託がおこなわれている。そこでは、ボランティアに対する教育プログラムの提供を通じて質の向上を図るとともに、学校ネットワーク事業の企画運営もまたNPOにより実施されている。同NPOに対しては児童書コーナーから業務委託が開始された経緯もあり、また明確に委託内容に位置づけられている。市町村合併により誕生した白山市では「市立図書館や学校図書館」の充実を通じた「生涯にわたり、ふるさとで学び続けることができる環境づくり」が訪問調査後に策定された教育大綱(2020-2023年度)に謳われている。前期教育大綱では単に「図書館」と記述され、その主体が学校図書館を含むのか明確にされていなかった点の明示化であり、先行する実践が反映されたものと考えられる。さらに公立図書館が地域再生を支援する「地域の知の拠点」として位置づけられている。これらが連動しつつ、さらに市立図書館に学校図書館支援センターが設置され活動することで、学校図書館と市立図書館の相互協力体制が構築され、それらを首長部局の教育大綱も後押しする構図が描かれている。

このような事例調査を踏まえると、市町村合併という自治体の枠組みの変化への対応も含め、首長部局におけるニーズに対して公立図書館が資料提供を通じた生涯学習的な解決を模索する中で、公立図書館の事業領域・推進体制も構築されている。その一方で、このような体制は生涯学習の首長部局的事業への吸収ではなく、資料提供という図書館業務の高度化あるいは対象領域の拡大により達成されており、行政課題の生涯学習を通じた解決ニーズを受け止め、生涯学習の論理の中において推進体制が構築されていることが確認できた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 泉山靖人
2. 発表標題 地方創生から見た生涯学習施策～図書館サービス事例を参考に～
3. 学会等名 日本教育制度学会第27回大会 課題別セッション 地方創生にはたす教育施設・人材の新たな活用に関する日英比較研究
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 山本 順一、小黒 浩司	4. 発行年 2018年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 280
3. 書名 図書館サービス概論	

1. 著者名 日本図書館文化史研究会	4. 発行年 2017年
2. 出版社 日外アソシエーツ	5. 総ページ数 450
3. 書名 図書館人物事典	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----